

戦後西ドイツ高度成長期における銀行業の再建と競争

「銀行業における競争の歪み調査」の背景と帰結

三ツ石郁夫

Ikuo Mitsuishi

滋賀大学 経済学部 / 教授

第二次世界大戦後の西ドイツにおける急速な経済発展は、ヨーロッパ的な戦後成長の共通現象のなかで、ドイツ資本主義の固有な歴史的条件と戦後諸改革を背景にした1950年代から60年代後半まで続く独自の高度成長として現れた。その成長の諸要因は資本と労働の諸局面、生産システムの固有のあり方、そしてそれらを方向づける秩序政策と経済政策のなかに求めることができるが、そのなかで、金融システムは固有の特質を継承しつつ、復興から回復・進化を遂げて戦後ドイツ資本主義の重要な構成要素を形成していた¹⁾。

ドイツの金融システムにおいて銀行が決定的に重要な位置を占め、また主要な銀行業が信用銀行、貯蓄銀行、信用協同組合の3つの業態ないしセクター、いわゆる「3柱モデル」(Drei-Säulen-Modell)を形成していたことはよく知られている²⁾。このドイツ・モデルは1920年代に、貯蓄銀行と信用協同組合が銀行業務に参入することによって歴

1) Abelshauser, Werner, *Deutsche Wirtschaftsgeschichte. Von 1945 bis zur Gegenwart*, Zweite, überarbeitete und erweiterte Aufl., München 2011; Buchheim, Christoph, Die Währungsreform 1948 in Westdeutschland, in: *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, 36, 1988, S.189-231; Lindlar, Ludger, *Das mißverständene Wirtschaftswunder. Westdeutschland und die westeuropäische Nachkriegsprosperität*, Tübingen 1997. 戦後ドイツの経済発展をめぐるアーベルスハウザー・ブーフハイム論争の意義と、それに対するリントラーのヨーロッパ的視野による解釈については、拙稿「戦後ドイツの経済発展をめぐるアーベルスハウザー・テーゼの現代的意義」『歴史と経済』第198号、2008年、49-56頁、を参照。

2) ドイツ銀行史研究所(Institut für bankhistorische Forschung)は2005年、「ドイツ金融業の3柱モデルの歴史と展望」をテーマとしてシンポジウムを開催している。ここで戦後ドイツの銀行業について報告したブルクホフ(Burghof)とコンドワ(Kondova)は、ドイツの銀行・金融システムの特徴として、銀行による(間接)金融の重要な意義と銀行部門の特殊な構造を

史的に形成されたが、その際、3つの銀行セクターはそれぞれの中核的営業領域に基盤を置きつつ、競合領域を拡大していた。ホルツフレリッヒの整理によれば、信用銀行は手形割引と交互計算業務ならびに証券業務と外国業務を重点とし、これに対して貯蓄銀行は貯蓄預金業務によって資金を得て、それを抵当信用業務と自治体信用業務、一部対人信用業務を行い、信用協同組合は手工業者と農民向けに信用業務を行うことによって、それぞれにいわば「分業関係」を形成していた³⁾。20年代後半には、3つの類型がユニバーサルバンクとして相互の業務に参入することによって銀行競争の端緒が現れていたが、その後の世界恐慌・銀行危機によるベルリン大銀行と貯蓄銀行・振替銀行(Girozentrale、以下GZと略記)の一部業務停止、国有化、そしてナチ期における経済への国家介入によって、自由競争としての銀行競争はほぼ全面的に停止した⁴⁾。

第二次大戦直後の「貨幣秩序の崩壊」ののち、占領下における通貨金融状態は、一方でソ連占領

地区での既存銀行の封鎖と新信用銀行設立、西側占領地区でのベルリン大銀行の合計30の地域銀行への解体(非集中化)によって、銀行活動は厳しく制限されていた⁵⁾。

旧ベルリン大銀行が再度復活するのは、48年の通貨改革の後、50年代の経済発展過程においてのことになるが、本稿は、銀行業の戦後復興から60年代における競争の本格的開始過程を扱う。ヴィックスフォルトは、この時期の銀行業を扱う意義として第一に、1950年代にはドイツの銀行システムが再建され、多くの金融機関が国内市場を巡って競争を開始すること、そして第二に新たな大衆顧客をめぐる激しくなる競争過程において金融機関の組織と活動のあり方が変化することをあげている⁶⁾。

こうした観点において、ポールとヤッハミツヒは1967年における利子条例廃止と業務サービス、広告などの制限に関する競争協定廃止を重視している。まさにこれによって利子規制が廃止され、金融機関が預金と信用の市場を巡って自由に激しく

指摘している。

Burghof, Hans-Peter und Galia Kondova, Kosolidierung und Wettbewerb –Das Drei-Säulen-Modell nach dem Zweiten Weltkrieg, in: *Geschichte und Perspektiven des Drei-Säulen-Modells der deutschen Kreditwirtschaft* (Bankhistorisches Archiv, Beiheft 46), Stuttgart 2007, S.41.

各国の金融システムの比較については、Allen, Franklin and Douglas Gale, *Comparing Financial Systems*, Cambridge/London, 2000. 参照。日本の研究では、相沢幸悦『西ドイツの金融構造と市場』東洋経済新報社、1988年、とくに41-56頁を参照。

3) Holtfrerich, Carl-Ludwig, Zur Entwicklung der deutschen Bankenstruktur, in: DSGV (Hg.), *Standortbestimmung. Entwicklungslinien der deutschen Kreditwirtschaft*, Stuttgart 1984, S.17.

4) 拙稿「ワイマール期の金融構造における貯蓄銀行・振替銀行の位置——「金融分業」体制の展開——」『滋賀大学経済学部研究年報 第8巻』、2002年3月、71・93頁。

5) Hansmeyer, Karl-Heinrich, Das Kreditwesen der deutschen Besatzungszonen (1945-1948), in: Pohl, Hans (Hg.), *Geschichte der deutschen Kreditwirtschaft seit 1945*, Frankfurt/M. 1998, S.1-19. 1948年のレンダーバンク設立についてはHäuser, Karl, Gründung der Bank deutscher Länder und Währungsreform, in: Pohl (Hg.), *Geschichte der deutschen Kreditwirtschaft*, S.25-40; 石坂綾子「ドイツ連邦銀行制度の成立過程(1945-1957): 中央銀行の独立性と連邦的性格をめぐる」『土地制度史学』第40巻第2号、1998年1月、1-17頁を参照。また、西側占領地域において47年1月から6月にかけて成立したドイツ経済力過度集中禁止法とその施行令、ならびに解体特別法によって銀行業が解体・再編成された過程については、高橋岩和『ドイツ競争制限禁止法の成立と構造』三省堂、1997年、とくに44頁を参照。

6) Wixforth, Harald, Einleitung: Strukturwandel und Internationalisierung der Kreditwirtschaft seit den 1950er Jahren, in: *Geld und Kapital. Jahrbuch der Gesellschaft für mitteleuropäische Banken- und Sparkassengeschichte*, Bd.10 (2007/08), Stuttgart 2010, S.6f.

競争し、それによって個別銀行経営と金融業務カタログ、そして金融システムが大きく転換することになる⁷⁾。

銀行セクター間対立の軸を形成したのは信用銀行と貯蓄銀行であった。そして両者の対立では、単なる競争促進の問題だけでなく、それ以上に競争条件の不平等が問題とされていた。信用銀行セクターなどは、貯蓄銀行に対して、税制優遇などの「特権」が与えられていることによって競争が歪められていると批判していたのである。これを背景として、1961年信用制度法改正に際して調査が要請され、68年に「金融業における競争の歪みならびに預金保証に関する政府調査報告書」⁸⁾が提出されたのである。

本稿はこの報告書を主要な史料として、戦後60年代までの金融構造と銀行業の競争の実態ならびにこれをめぐる諸問題を分析し、これによって、ドイツ資本主義における金融業の競争のあり方について検討しようとするものである。そのために、まず金融システムと金融機関諸セクターが戦後直後の混乱から復興し、一定の機能を回復するまでの過程を法律・制度面を中心に考察し、それを受けて次に1950年代から60年代までの金融構造を明らかにするために金融機関諸セクターの業務の展開のあり方を分析し、最後に上述の報告書を検討することによって銀行業の競争秩序のあり方について考察する。考察の対象時期は1948年の通貨改革から報告書が提出された1968年までとするが、一部その前後の時期にも触れることにする。

Ⅱ 第二次大戦後における金融業の再建

1: 通貨改革後におけるドイツ銀行業

1948年6月の西側占領地域における通貨改革は、ドイツの個々の金融機関セクターとその業務活動のあり方に対して異なった影響を及ぼした。金融機関が保有する預金残高については100ライヒスマルク(以下、RMと表記)に対して6.50ドイツマルク(以下、DMと表記)の割合で新通貨と交換され、他の支払い債務については100RMに対して10DMで転換されたが、他方で借方資産では、金融機関が保有する支払手段、債権、ライヒ国債等の公的債権は転換から排除された。最低自己資本を装備するために、金融機関には公法団体に対する相殺債権(Ausgleichsforderungen)が配分されたが、それは比較的低い利子で、しかも償還されないものであった。こうした交換条件のために、各金融機関セクターのなかでは、公的債権の保有割合が高い貯蓄銀行と信用協同組合、抵当銀行のバランスシートにおいて相殺債権の割合が高くなり、もっとも不利な扱いとなった⁹⁾。

第1表は、戦前の1936年末と1948年末について金融機関各セクターにおける信用残高の中から比較可能なものを取り上げたものである。1936年はドイツ経済が世界恐慌からほぼ完全に回復し、さらに4か年計画へと進む年である。表にある兩年の金額を単純に比較すると、信用総額は金融機関全体で10.4%へと縮小したが、このうちベルリン大銀行、地方信用銀行、そして個人銀行を合わせた「信用銀行」は17.8%に止まったのに対して、抵当銀行は1.8%、貯蓄銀行と中央・地方のGZは7.6%、信用協同組合とその中央金庫は12.9%など

7) Pohl, Hans und Gabriele Jachmich, Verschärfung des Wettbewerbs (1966-1973), in: Pohl (Hg.), *Geschichte der deutschen Kreditwirtschaft*, S.207-209.

8) Bundesarchiv(ドイツ連邦文書館、以下BArchと略記), B136/7362 (Bericht der Bundesregierung über

die Wettbewerbsverschiebungen im Kreditgewerbe und über eine Einlagensicherung、以下Berichtと略記)。なお本報告書は連邦議会印刷物としても刊行されているが、ここでは首相府提出版を用いた。

9) Bericht, S.25.

第1表 各種銀行による信用額の戦前戦後比較(各年末)

	信用額 (百万RM/DM)		割合(シェア) (%)	
	1936年	1948年	1936年	1948年
信用銀行	17,014.2	3,026.4	34.5	58.7
抵当銀行(公的機関を含む)	8,832.6	159.5	17.9	3.1
貯蓄銀行/GZ	15,453.3	1,171.5	31.3	22.7
信用協同組合/中央金庫	4,078.3	526.3	8.2	10.2
特殊銀行など	4,063.4	274.0	8.1	5.3
全銀行(計)	49,381.8	5,157.7	100.0	100.0

(出典: Bericht über die Untersuchung der Wettbewerbsverschiebungen, S.186.)

となった。1936年にそれぞれ34.5%と31.3%と均衡していた信用銀行セクターと貯蓄銀行セクターの信用シェアは、48年には58.7%と22.7%へと変化した。信用銀行、とくにベルリン大銀行後継銀行は占領軍によって地域銀行へと解体されたにもかかわらず、通貨改革以降、比較的有利な立場で業務を開始したと言えよう。

2: ベルリン大銀行の「復活」

1949年9月から10月にかけての分断ドイツの成立後、西側ドイツは朝鮮戦争を経て経済成長を進めることになったが、貿易拡大に対応する外国業務は解体されたベルリン大銀行後継銀行にとって適合的ではなかった。何よりも経営的には銀行の法的性格が明確でないゆえにバランスシートを作成できなかった。そこで旧ベルリン大銀行の代表者と中央・地方政府、そして連合軍のあいだで議論が重ねられるなかで、52年3月「金融機関の営業地域に関する法律」(Gesetz über den Niederlassungsbereich von Kreditinstituten)

が成立し、ベルリン大銀行3行の後継地域銀行はほぼドイツの北部・西部・南部の3つの地域銀行に統合され、同時に一定規模の資本金を持つ株式銀行として再出発することになった¹⁰⁾。

こうして銀行経営の法的経営的体制を整えたベルリン大銀行の後継銀行9行にとって、次の課題は、第一に旧株式から新株式への交換であり、第二に旧資産の継承であり、これらの問題を50年代半ばまでに解決しながら、最後に残された統合問題へと立ち至った。ここでその方法としてとられたのは、いわばカルテル協定であった。まずドイチェ・バンク後継銀行は55年8月、プール(企業連合) 契約を結び、銀行間で損益を相殺することを協定した。引き続いて56年4月の株主総会では、統合準備のために、西部の後継銀行に「ドイチェ・バンク 西部 株式会社」(Deutsche Bank AG West) の商号使用が承認された。ドレスナー・バンク後継銀行セクターも55年11月にプール契約を結び、またコメルツ・バンク後継銀行では、西部後継銀行が他の2行と契約を結んで56年にコメル

10) Wolf, Herbert, Von der Währungsreform bis zum Großbankengesetz (1948-1952), in: Pohl (Hg.), *Geschichte der deutschen Kreditwirtschaft*, S.83-89. 連合軍はこの時、「3行解決」を3年間修正しないことを承認の条件としていた。法案自体はなお銀行分割を原則としているように見えるが、すでに連合軍としても

銀行利害による大銀行復活の方向性を容認しつつ、政治的立場の痕跡を3年間封鎖として条件づけたと理解できよう。

ツ・バンク連合銀行株式会社 (Commerzbank-Bankverein AG) の商号を使用した¹¹⁾。

後継銀行の統合を法的に制限していた52年の「営業地域法」は、56年12月、「金融機関営業地域制限廃止法」(Gesetz zur Aufhebung der Beschränkung des Niederlassungsbereichs von Kreditinstituten) によって廃止された。これによって後継銀行のなかでは、まずドイチュ・バンクが57年4月の株主総会によって同年1月に遡って統合成立し、ドレスナー・バンクは57年5月末に統合成立した。コメルツ・バンクは翌58年10月に同じく統合成立した。これらによって、戦前のベルリン大銀行が正式に復活したのである。ホルツレーリッヒはこのことについて、「ドイチュ・バンクにとって——ドレスナー・バンクにとっても同様に、またコメルツ・バンクについては1年後のことだったが——組織に関する戦後史の一章は1957年に終了した」と評価している¹²⁾。

3: 貯蓄銀行改革

通貨改革直後から、貯蓄銀行・GZの全国「連合組織」(Arbeitsgemeinschaft)¹³⁾は各GZと新たな貯蓄銀行法令の作成を協議し、1950年以降、全国自治体組織、それまで銀行監督を担当していた各州内務省、レンダーバンクと交渉した後に、53年初め、連邦レベルの貯蓄銀行法改革を実現した。それは戦前の32年法に代わる新たな模範定款(Mustersatzung)と呼ばれた。そこで示された理念は、第一に、市場で競争する他の金融機関

のあり方を参考として貯蓄銀行を競争可能とすること、第二にそれに関連して、株式法を見据えて必要となる組織管理機能を整備することであった。そのために必要な具体的改革として、従来の名誉職的な役員会(Vorstand)が行ってきた「経営指導」と「監督」の二重機能を分割し、新たに「役員会」と「評議会」を設置し、前者が経営機能と代表権を持ち、後者は管理機能を持つというものであった。さらにこの「模範定款」の核心となる点は、貯蓄銀行による人事の自治である。戦後においてなお実態として、自治体官吏が貯蓄銀行の役員にとどまることがあったが、原則として人事権そのものは貯蓄銀行が持つことになったのである¹⁴⁾。

貯蓄銀行模範定款はより商業的な銀行経営を目指した基準法であったが、実際の営業活動においては、なお多くの制限が課されていた。それは、第一に信用にかかわる制限、たとえば信用限度額制限や信用保証に関する等級づけの方法であり、第二に剰余金が出た場合の利用(共益的な利用に限定)に関わる承認手続きである。さらに第三として以上の制限とは性格が異なった規制がある。それは31年の大統領緊急令によって貯蓄銀行に対して規定されたものであり、その内容は流動性規制、抵当信用割当、そして自治体信用禁止であった¹⁵⁾。この3番目の規制は法律として規定されたものであり、したがって貯蓄銀行の側から変更できるものではなかった。それゆえ、当面、貯蓄銀行組織は模範定款を基準としながら規制廃止を目指して各州の貯蓄銀行法を制定することになった。

11) Wolf, Herbert, Vom Großbankengesetz bis zur „Normalisierung“ (1953-1958), in: Pohl (Hg.), *Geschichte der deutschen Kreditwirtschaft*, S.130.

12) Holtfrerich, Die Deutsche Bank vom Zweiten Weltkrieg über die Besatzungsherrschaft zur Rekonstruktion 1945-1957, in: Lothar Gall et al., *Die Deutsche Bank 1870-1995*, München 1995, S.543f.

13) 戦前のドイツ貯蓄銀行・振替銀行協会 (Deutscher Sparkassen- und Giroverband、本稿ではDSGVと略記)は戦争直後に機能を停止し、この連合組織の形態をとり、53年に復活した。

14) Mura, Jürgen, *Entwicklungslinien der deutschen Sparkassengeschichte*, Stuttgart 1987, 118f. 1932年の模範定款では、31年銀行危機に対応して、貯蓄銀行を自治体所属の一機関ではなく、独立した公的機関とした。拙稿「ワイマール末期における貯蓄銀行組織の流動性危機と信用構造」『彦根論叢』第340・341号、2003年3月、67・88頁参照。

最初に州貯蓄銀行改革を実施したのは1954年1月のバイエルンであり、その後、55年5月にプレーメン、58年4月にノルトライン・ヴェストファーレンなどと続き、最終的に68年1月にバーデン・ヴュルテンベルク州貯蓄銀行法が発効した。若干の州で法的整備は60年代後半までずれ込んでいたが、大半の州は50年代のうちに法的整備を完了し、貯蓄銀行は市場において競争可能な体制を構築していたのである。連邦法による貯蓄銀行規制の廃止は、1961年信用制度法によって着手されることになった。

4：1961年信用制度法改正

50年代後半にベルリン大銀行が復活し、貯蓄銀行の経営体制整備が進むなか、56年には「営業地域制限廃止法」が成立し、58年の憲法裁判所判決が銀行業における営業の自由を承認したことによって、一定の制限を前提としつつ、金融業はこれ以降自由競争の段階に入っていた¹⁶⁾。

ところで1957年、競争制限禁止法とドイツ連邦銀行法が相次いで制定された。競争制限法では、金融業は法律適用除外領域に指定されることになったが、その理由は、連邦参議院経済委員会での法案審議過程において、金融機関は銀行監督のもとにあるゆえに、競争制限禁止法によって設置されるカルテル庁の監督対象になる必要がないとして、連邦政府案が修正されたことにあった¹⁷⁾。他方で連邦銀行法では、銀行監督が業務の一つとしてあげられていた。これらの法律との関連のなかで、戦

前の規制的性格の強い39年信用制度法を、競争市場に適合的な法体系に改正する必要があった。

この法律改正の要点は次のとおりである¹⁸⁾。

第一に、それまで州に権限が与えられていた銀行監督業務が連邦に移され、連邦経済省の管轄として新たに独立の連邦信用制度監督局(Bundesaufsichtsamt für das Kreditwesen)が設置されたことである。このためには連邦銀行との協力も明記された。第二に、自己資本と流動性に関する規定、第三に利子・手数料等の信用条件とその広報について、第四に外国銀行の国内支店設置について、そして第五に債務証書に関する規定である。

このなかで本稿との関連で重要なのは、連邦による統一的な銀行監督と流動性規制等の条項の廃止である。前者では、この法律によって貯蓄銀行、信用協同組合を含むすべての金融機関が連邦信用制度監督局によって共通の銀行監督のもとにおかれたのであり、また後者によってそれまで貯蓄銀行に課されていた流動性制限と抵当信用割当、そして自治体信用禁止が廃止されたのである。これによって金融機関全体にわたる同一の競争条件が法的に整備されたのである。

しかしその時、なおそれ以外の条件の不平等が指摘されたのであり、それが「競争の歪み調査」へとつながった。競争の法的制度的条件整備が進むなかで、実態としての金融機関の業務はどのように展開していたのか。この問題について次に明らかにしておこう。

15) 前掲拙稿論文。

16) Ambrosius, Gerold, *Intensives Wachstum* (1958-1965), in: H. Pohl (Hg.), *Geschichte der deutschen Kreditwirtschaft*, S.157.

17) 高橋前掲書、とくに200-201頁参照。
また *Die Kabinettsprotokolle der Bundesregierung*, Bd.5 (1952), Boppard am Rhein 1989, S.374f.にも同様の指摘がある。

18) Bähre, Ingo Lore und Mandred Schneider, *KWG-Kommentar. Kreditwesengesetz mit den wichtigsten Ausführungsvorschriften*, 2. neubearb. Aufl., München 1976, S.47-52.; Ambrosius, *Intensives Wachstum*, S.159f.

Ⅲ 戦後から高度成長期までの信用構造

1: 1950年代における信用構造の変化

ドイツの高度成長初期の信用構造において、長期信用を扱う資本市場はなお戦後の混乱から立ち直っておらず、信用はむしろ短期信用中心に展開していた。

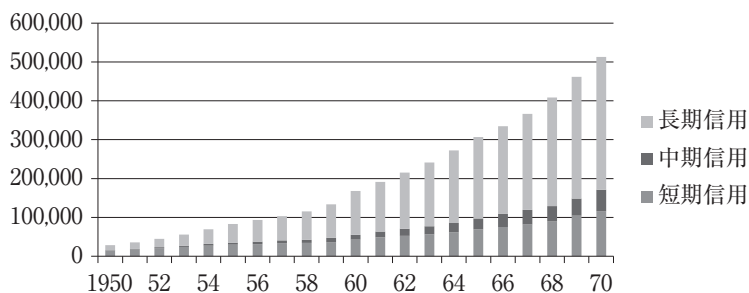
第1図は、1950年から70年までの期間に金融機関が民間企業と中央政府・地方自治体に対して貸し付けた信用残高の増加傾向を短期(6カ月未満)・中期(6カ月以上4年未満)・長期(4年以上)の期間別に示したものである¹⁹⁾。通貨改革以降、信用残高総額は急速に増加していたが、とくに50年代半ばにかけて一層増加傾向に拍車がかかっており、1950年から60年までの10年間に約6倍に、60年から70年までの10年間に約3倍に増加した。

そのなかで、50年代初めに約半分を占めた短期信用では、企業向けの帳簿信用と手形割引が

中心であり、公的団体に対しては国庫証券などが中心である。長期信用も一定割合で増加しているが、この中には凍結されたままの信用も含まれており、資本形成もまだ本格化してはいなかった。しかし50年代半ば以降、資金形成の進行と金利低下を背景にして、長期信用が大幅に増加し60年代には信用残高のほぼ3分の2を長期信用が占めるに至った。こうした信用期間のシフトは各金融機関セクターの業務構成にも影響を与えた。

企業からすれば、50年代においては資金調達は自己金融方式の割合が高く、十分な長期資金が不足している場合には、短期信用を繋いで資金需要を満たしていた²⁰⁾。

ヘニングは1952年から65年までの間に取引所と関係を持っていた420社の鉱工業株式会社を取り上げ、そのうちから異なった産業部門に属する異なった規模の資料入手可能な45社を抽出し、その資本・信用関係および資本市場について分析している。その結果は50年代の資本市場における



(出典: Bundesbank (Hg.), *Deutsches Geld- und Bankwesen in Zahlen 1876-1975*, Frankfurt/M. 1976, S.146f.から作成)

第1図 企業・公共団体に対する期間別信用残高(百万DM)

19) 期間の区別は1948年から68年末までのものであり、それ以降、短期は1年未満、中期は1年以上4年未満と変更された。Bundesbank (Hg.),

Deutsches Geld- und Bankwesen in Zahlen 1876-1975, Frankfurt/M. 1976, S.133.なお、信用残高総額には、政府発行の国庫証券(Schatzanweisungen)、有価証券、相殺証券が含まれている。

前掲第1表で示した信用残高はこれらを含んでいない。これを含む信用残高は93億4500万DMであり、第1図にある50年の値282億4300万DMまでに、

2年間で約3倍に急増しているが、ここからも通貨改革がいかに経済成長に大きなインパクトを与えているかがわかる。

20) Bericht, S.27, 38.

21) Henning, Friedrich-Wilhelm, *Die Unternehmensfinanzierung in der Bundesrepublik Deutschland von 1952 bis 1965*, unter besonderer Berücksichtigung einiger Industrie- Aktiengesellschaften,

企業の資金調達状況をよく示している。紙幅の関係で45社の平均のみをここで示すと、まず総資産に占める自己資本割合は1952年から65年までに43%から40%にわずかに減少したが、非常に高い水準であり、これに照応して外部資金の割合は同期間に57%から60%に増加した。そしてそのうち長期借入（4年以上）の割合は同期間に11%から34%に増加し、他方で短期信用の割合は51%から46%に減少した²¹⁾。

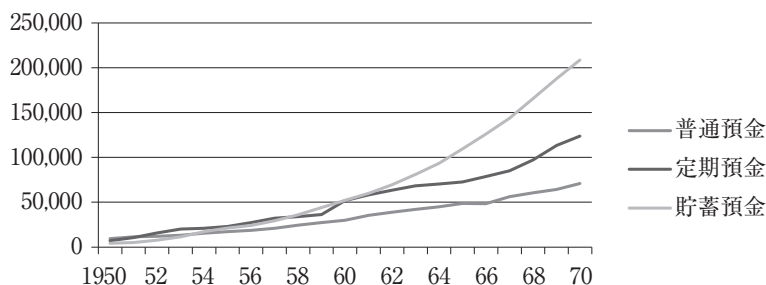
これらの比較的規模の大きい企業に対して、おもに地方の中間層企業を対象として小口信用の上限額が1958年に600DMから2000DMに引き上げられたが、このことは貯蓄銀行にとって対人信用の拡大に有利に作用した。他方、信用銀行もこの時期から個人顧客を対象とした業務を拡大し、信用協同組合と合わせて競争激化の要因を形成した²²⁾。

2：貨幣資本形成の進展

しばしば「経済の奇跡」と呼称されるドイツの経済成長は1966/67年不況までに4つの循環をもって展開した。第1の景気循環は1950年から54年までであり、その間の年平均成長率は実質8.8%、第2の循環は55年から58年までの成長率7.2%、第3は59年から63年の5.7%、第4は64年から67年の3.6%であった²³⁾。

この4つの成長サイクルにあたる1950年から66年までに、国民総生産は市場価格で980億DMから4810億DMへと増加し、同時に国民所得は750億DMから3629億DMへと増加した。とくに労働所得はこの間に年平均8.1%のテンポで増加した²⁴⁾。

この期間におけるとくに高い成長率と所得増加は、貨幣資本形成に大きく貢献した。第2図は、金融機関全体の貯蓄を預金種類別に示したものであるが、1950年代初めまでの金融市場が不安定な時期においては、随時引き出し可能な普通預金



(出典：Bundesbank (Hg.), *Deutsches Geld- und Bankwesen*, S.152.から作成)

第2図 金融機関全体での預金種類別貯蓄額の増加 (百万DM)

in: Dietmar Petzina (Hg.),
Zur Geschichte der Unternehmensfinanzierung,
Berlin 1990, S.99-117.

22) Ambrosius, *Intensives Wachstum*, S.175-183;
Pohl, Hans, *Die rheinische Sparkassen. Entwicklung und Bedeutung für Wirtschaft und Gesellschaft von den Anfängen bis 1990*, Stuttgart 2001, S.261.

23) Abelshauser, *Deutsche Wirtschaftsgeschichte.*, S.303-308. この期間の西ドイツの経済成長と1966/67年不況に関する分析と評価については、古内博行『現代ドイツ経済の歴史』東京大学出版会、2007年、とくに16-17、117-121頁参照。

24) Bericht, S.32.

がもっとも大きな割合を占め、また定期預金でも期間1年までの定期が約半分を占めている。これに対してより長期の貯蓄預金はようやく50年代半ばごろから急速に増加し始め、70年には貯蓄総額の約半分を占めるに至った。このことは、より広い国民諸階層が個人消費における基礎的消費を充足したのち、経済成長の安定的な見通しの中で貯蓄能力を高めていたことを示し、それによって貨幣資本形成が50年代末までのうちに着実に進展し、資本市場が長期安定化の方向に向かっていったことを表している。

所得増が実際に貯蓄増加に結びつくことには二つの要因が作用していた。第一に、1957年から労働者・職員に対する賃金・給与の口座振込が急速に拡大し、それに伴ってとくに貯蓄銀行での口座開設が増加し、それが貯蓄預金の増加につながったことである²⁵⁾。

第二に政府の資産形成支援政策が様々な形で展開していた。すでに1952年に住宅建設のための貯蓄割増制度が開始されていたが、それは59年の「貯蓄割増金法」(Spar-Prämiengesetz)によって目的を定めない貯蓄預金一般に対して租税優遇措置を設けたのである。これによって5年間固定される貯蓄額(最低60DM)に対して年間積立額の20%にあたる額の割増金を受け取ることができた²⁶⁾。

貯蓄預金業務は、本来、貯蓄銀行と、部分的には信用協同組合の業務であったが、50年代後半に急速に増大する預金量に対して、信用銀行もその獲得に乗り出さざるを得ない状況になってきた。先に指摘した民間個人顧客の「発見」はここでも競争的な対立関係が始まる背景を生み出していた。そのことは別に表現すれば、50年代後半には、戦

後ドイツの経済発展に対応した金融機関諸セクターの業務活動の収斂傾向が始まったことを意味している。もちろん、各セクターは本来の領域を維持しながら、しかし戦後に固有の信用構造に適応しつつ、61年の信用制度法改正を経て本格的な競争関係に突入していくことになる。そのことを問題とする前に、実際の市場シェアの推移についてみておこう。

3:金融機関セクターのシェアの変化

第2表は各業務における金融機関セクターの市場シェアの変化を高度成長開始期、銀行競争開始期、高度成長終了期について示したものである。高度成長開始期において、資産では信用銀行と貯蓄銀行両セクターがほぼ同じ3割を占め、信用協同組合はほぼ8分の1の割合を占めていた。与信・受信業務においては、信用銀行は短期信用と普通預金業務に重点を置き、貯蓄銀行は長期信用と貯蓄預金業務に重点を置いてスタートしていたが、ドイツ金融市場と経済成長のあり方に関係しつつ、競争開始期以降、しだいに相互の領域に侵入することによって3セクターは対立を深めていくことになった。

1960年代初頭には各金融機関セクターの間では、競争の法的制度的条件が公平化され、また相互の業務構成が、相互の特徴を残しつつ同一方向へ収斂していた。このとき、不平等な競争条件として残されている諸領域は、金融機関にとって重大な問題として意識されたのである。それが1961年連邦議会での調査要請決議につながった。この分析が次節の課題である。

25) Pohl, a.a.O., S.210. ライン地方の貯蓄銀行では、振替口座数が1949年の約46万件から1957年に約72万件に増加した。

26) Pohl, a.a.O., S.244. 割増金の限度額は独身で120DM、夫婦で240DMとされた。
この他、連邦政府は1950年代初めに租税優遇5%国債の発行、同じく税制優遇を

適用する住宅建設と船舶建設などの資本形成促進策を展開した。Henning, a.a.O., S.116f.

27) BAArch, Bro2/2284, Band 1, Abschrift des Deutschen Bundestages vom 16.3.1961.
この決議は信用制度法を審議していた連邦議会経済委員会の申請を採択したものである。
申請はさらに、「金融機関の預金は預金保険機構のような

IV 「競争の歪み」調査とその帰結

1: 調査の展開過程

ドイツ銀行業に関する競争調査は1961年3月16日、信用制度法制定時に連邦議会が連邦政府に対して、「金融業の諸セクター（業態）の間での競争が特定金融機関に対する法律的な、また行政的な優遇によって歪められているか(verschoben)、ま

第2表 金融業における各金融機関セクターの市場シェアの変化

(%)				
【1950年】				
		信用銀行	貯蓄銀行／GZ	信用協同組合
与信	短期信用	48.1	24.0	15.8
	中長期信用	5.1	33.1	3.6
受信	一覽払預金	40.2	30.4	12.1
	貯蓄預金	8.2	63.6	22.3
資産		29.8	31.3	12.5
【1958年】				
		信用銀行	貯蓄銀行／GZ	信用協同組合
与信	短期信用	49.1	19.3	18.4
	中長期信用	6.0	39.2	5.0
受信	一覽払預金	39.9	30.9	14.5
	貯蓄預金	11.1	60.2	19.2
資産		21.2	37.0	10.7
【1966年】				
		信用銀行	貯蓄銀行／GZ	信用協同組合
与信	短期信用	45.8	22.0	19.3
	中長期信用	7.4	40.6	8.5
受信	一覽払預金	37.3	34.4	17.2
	貯蓄預金	13.0	59.1	20.2
資産		18.6	38.5	12.9

(出典：Bericht der Wettbewerbsverschiebungen, S.206f., 210f., 216f.から作成)

一般的保証機関の設立などによってどのように保証されるべきか、またその際、金融機関の間の競争の相違を除去することが考慮されるべきかどうか」についても調査を依頼している。調査結果は連邦議会に報告することとされた。

28) Schreihage, Heinrich, Zur Untersuchung über Wettbewerbsverschiebungen im Kreditgewerbe,

た歪められているとすればそれはどれほどのものか」について調査を依頼したことから開始された²⁷⁾。

このような調査が始まる直接の背景は、同法案の審議過程において、信用協同組合と信用銀行が貯蓄銀行に対して、その特権によって競争が歪められていると批判していたことにあった。連邦議会経済委員会において問題とされた特権の内容とは、貯蓄銀行が税制優遇を受けていること、被後見人資産保証の証券・債務証券を発行していること、自治体との間で人的つながりをもっていること、そして保証機関責任の対象となっていることである²⁸⁾。

調査を始めるにあたっては、どのような方法で行うかについて銀行諸セクターの間で意見が対立し、結局、連邦経済省のもとに、政府各省庁、連邦銀行、連邦信用制度監督局などが協力して作業チームを結成し、そこで質問項目が決定したのはようやく63年9月11日であった²⁹⁾。

その後の調査と関係者からの意見聴取を経て、報告書が提出されたのは、68年10月22日であった³⁰⁾。なぜ調査が付議されてから7年半、それが開始されてから5年という長い期間がかかったのかについては、関係金融機関などの当事者の範囲の多様さと、それに関係して問題の大きさと複雑さ、そして評価のための専門研究者への所見依頼が考えられるが、それとは別の事情も絡まり合っていた。

それは第一に65年2月と67年3月の二度にわたるいわゆる利子条例制定(利子規制の廃止)と、第二に67年における貯蓄銀行の優遇税制の廃止を内容とした第二次税制改正である。この二つの制度改正はともに競争条件に関わっているが、性格は異なる。

in: Zeitschrift für das gesamte Kreditwesen, 16.Jg., Ht.20, 1963, S.940-942.

29) BAArch, B102/72143, Bd.4, Schreiben des Bundesministers für Wirtschaft, 11. Sept., 1963.

30) 前掲注8参照。調査過程における議論の経過については、別稿の課題としたい。

前者の利子規制とは、戦前の32年に設立され、戦後53年に再建された中央信用委員会 (Zentralkreditausschuss) による連銀割引率連動の預金貸出金利協定であり、これが67年3月に廃止され、利率は自由化されたのである³¹⁾。金利自由化は「競争の歪み」の問題というよりも、すべての金融機関に対して「公平に」競争を促進する課題である³²⁾。

これに対して後者の優遇税制廃止は、後述するように、特定の金融機関の「特権」を廃止して、競争条件を公正化するものであった。

調査報告書の作成過程において、競争の深化と競争条件の公平性を実現するための具体的提案と立法化作業が同時に進行していたのであるが、ここでは当面、競争の歪みを問題としつつ、まず報告書がこの問題をどう評価したのかを検討し、そのあとでこの議論が実際の制度改正にどのように関わったのかを明らかにしよう。

2: 調査報告書による競争の歪みの評価

調査報告書における競争の歪みの検証では、まず貯蓄銀行などの公法金融機関の法的地位に基づく規則、つぎに信用制度法と連邦銀行法に規定された規則、地方自治体と公法金融機関の人的実務的つながり、そして租税優遇規則が取り上げられ、その中での具体的な「歪み」について事実関係の整理と評価がなされている。そのなかで、次の4点が実質的な争点になっていた。

第一に、公法金融機関の法的地位に基づく規則のなかでもっとも重要な問題は、公的機関責任 (Anstaltslast) と保証機関責任 (Gewährträgerhaftung) である。貯蓄銀行とGZは設置自治体によってこの保証責任を受けているのである

が、前者は金融機関自体に対する保証、後者は金融機関の債権者に対する直接保証である。貯蓄銀行はこの保証によって貯蓄預金業務等を有利に展開できているのであるが、報告書はこれらが貯蓄銀行の本質であるがゆえに、それだけを取り出して廃止することはできないとしている。また、共通の銀行監督の実施によってこの保証責任の意義は低下しているし、さらに預金保証制度の創設などによって貯蓄銀行の有利な条件は相殺可能としている³³⁾。

第二の問題は利益配当支払 (Gewinnausschüttung) である。貯蓄銀行は出資資本がないことにより利益を上げて配当する必要がないために、その必要がある民間銀行と比べて競争優位になっていると批判された。これに対して報告書は、民間銀行にとって「配当義務」はけっして不利にはなっておらず、また貯蓄銀行にとってその欠如は有利に作用するのではなく、単に利潤最大化の放棄を特徴とする営業政策のあり方に過ぎないとして、民間銀行からの批判をはねつけている³⁴⁾。

第三の問題は自治体と貯蓄銀行との間での行政実務をめぐる関係である。この問題では多くの金融機関、なかでも信用銀行と信用協同組合が貯蓄銀行に対して苦情を示している。その内容は、地方自治体の公金が貯蓄銀行に優先的に預けられ、また自治体信用が貯蓄銀行から受け入れられていること、自治体発注事業では貯蓄銀行を取引銀行に利用していること、そして学校貯蓄制度において貯蓄銀行とライファイゼン信用協同組合が担当機関になっていることである。報告書は、実際の行政実務によって特定の金融機関が優遇されていると認め、政府が州に対して金融機関を自由に選ぶ枠組みを作るように提案している³⁵⁾。

そして第四の問題として、貯蓄銀行と信用協同

31) Pohl und Jachmich, Verschärfung des Wettbewerbs, S.207f.
同委員会の活動についてさしあたり、
Hillen, Barbara und Hartmut Forndran,
Spurensuche nach einem Phänomen.
50 Jahre Neukonstruktion des Zentralen

Kreditausschusses (ZKA) 1953-2003,
in: *Zeitschrift für das gesamte Kreditwesen*,
20/2003, S.II-XVI. 参照。

32) この場合、厳密に言えば必ずしも
「公平に」影響するとは言い難い。
預金金利については金利を自由化すれば、

組合に対する優遇税制があった。これについて、政府は報告書提出に先立って67年12月に優遇税制を修正するために第二次税制改正法 (Das Zweite Steueränderungsgesetz) を成立させている。項を改めて検討しよう。

3: 貯蓄預金に関わる優遇税制の廃止

この問題は調査のなかでも決定的に重要な意義を持っていた。競争にとって公正中立な課税制度は原則であるが、67年以前では公法金融機関と信用協同組合に対して有利な課税制度が実施されていた。それゆえ信用銀行はとくに貯蓄銀行に対して、この問題で繰り返し批判を行い、また貯蓄銀行はこれに対して反論を試みていた。

優遇税制で問題となるのは法人税と営業税、そして財産税である。法人税では通常税率が49%であったのに対して、貯蓄銀行では貯蓄預金取引が行われている限りで免税とされていた。同様の条件で、貯蓄銀行には営業税と財産税も免除されていた。このような税制優遇のあり方は、第一次大戦直後の1918年から22年までのライヒ税法に遡る。その当時の基本的な考え方は、第一に共同経済的観点において貯蓄銀行と信用協同組合の貯蓄業務を優遇し、第二に住宅建設促進のために長期信用を奨励し、第三に特定の経済促進的措置を実施するために公法金融機関の租税を優遇することであった。

しかしこうした本来の考え方は、戦後60年代の競争論争の議論のなかでもはや根拠のあるものとはみなされなくなった。むしろ調査では、特権的な貯蓄銀行とそうでない信用銀行の間の競争が不平等に扱われているのではないかと問題にされていたのである³⁶⁾。

そうした問題意識が浸透するなかで、貯蓄銀行と信用協同組合の優遇税制改正が現実に議論の対象となった。政府部内における租税優遇措置の廃止に関する協議は、67年5月23日に連邦財務相、経済省、内務省、連邦銀行、および連邦信用制度監督局の担当者が財務省に集まって行われた。そこで経済省は優遇措置の廃止は部分的にでも必要であるという認識を示したが、問題は貯蓄銀行や信用協同組合などの各業態において多様な優遇措置をどの程度廃止するかが問題であるとした。

ところでこの議論と並行して、同年6月8日、経済の安定と成長を促進する法律 (Gesetz zur Förderung der Stabilität und des Wachstums der Wirtschaft) が成立した。この法律は、戦後ドイツ高度経済成長からの重要な転換点を記すものであり、経済政策は市場経済を原則としつつ、その上で価格と雇用と対外経済と経済成長という4つの目標を設定し、その政策手段として財政政策が重要な位置を占め、その財政収支の安定化が課題とされた。それらをまとめたのが中期財政計画であり、そのなかの一つに位置付けられたのが所得税・法人税への付加税 (Ergänzungsabgabe) と貯蓄銀行への課税であった³⁷⁾。

貯蓄銀行への優遇税制廃止を盛り込んだ法案は、その後連邦議会と連邦参議院での修正を経て、67年12月21日、連邦中期財政計画実現のための法律 (Gesetz zur Verwirklichung der mehrjährigen Finanzplanung des Bundes) の第1部となる第二次税制改正法として成立した。この法律によって、貯蓄銀行に対して新たに35%の法人税、3.5%の租税算出基礎税率、そして経営資産の7割に対する1%の財産税が翌年1月1日から導入されることになった³⁸⁾。

同金利が上昇する傾向があり、それはどちらかといえば貯蓄銀行に有利に作用する。

33) Bericht, S.47-50.

34) Bericht, S.50-54.

35) Bericht, S.90-100.

36) Bericht, S.101-103, Anlage 5, S.170-173.

37) Die Kabinettsprotokolle der Bundesregierung, Bd.20, 1967, S.24.

38) Bundesgesetzblatt 1967, T. I, S.1245-1258.

60年代における銀行業の競争論争は、報告書が68年10月に提出される前に、一つの帰結を迎えたのである³⁹⁾。

V おわりに

占領期における銀行解体方針を受けて出発した戦後ドイツ銀行業は、戦前までの信用銀行、貯蓄銀行、信用協同組合の3業態の歴史的特質を継承しつつ、1950年代における経済成長の進展に伴う市場安定性の回復、国民所得増による資本形成（貯蓄）の増加、そして金融機関の法制的整備とベルリン大銀行の復活によって、50年代末には競争対立をしいに拡大し、61年信用制度法による競争条件の法的枠組み整備のなかで、さらに競争促進が迫られたのであった。その後68年まで続けられた「競争の歪み調査」は金融業において残されていた競争条件の不均衡を明らかにし、そのなかで特に問題とされた貯蓄銀行と信用協同組合に対する優遇税制を大幅に修正したのであった。

ビュシュゲン⁴⁰⁾は、戦後金融機関における業務活動の変化は「市場志向」的に進んだと特徴づけ、そうした変遷過程は、次の二つのことに現れるとする。第一に顧客（市場）に対して金融手段（業務）をより集約化・差別化し発展させることであり、それは具体的には58年の支店設置審査廃止、65年/67年の利子規制の廃止、そして65年から67年の銀行の広告宣伝規制の廃止となって表れた。第二に企業内部の経営・計画・組織・会計制度の分野で市場政策に対応することであり、それは具体的

には規制緩和による銀行競争の激化とそれに対応する経営内部の営業編成と業績能力の高度化である⁴⁰⁾。

本稿で示してきた銀行業の再建と競争過程ならびにこれをめぐる対立は、まさしく戦後金融業と銀行経営における市場経済競争の深化過程であると同時に、平等な競争条件を創出するための競争秩序をめぐる闘争過程であった。それはまた、ビュシュゲンの「市場志向」を敷衍すれば、一方でこの時期に国際的な競争を繰り広げつつあった信用銀行型の業務のあり方と、他方で地域信用に立脚する貯蓄銀行と信用協同組合に見られる業務のあり方の対立と解釈されよう。この対立を、政府は中期財政計画による国民経済的な観点で収束しようとしたのである。

それでは戦後ドイツの金融システムはいかなる市場経済的秩序によって特徴づけられていたのだろうか。また、それは戦後ドイツの社会的市場経済秩序といかなる関係にあるのだろうか。そのことを探求する糸口は、本稿が取り上げた報告書のなかで、貯蓄銀行とGZに託された業務課題で指摘されている。貯蓄銀行は法律定款において、社会諸階層の貯蓄意識を高め促進し、とくに中産層と経済的弱者に配慮して域内への信用供給と振替取引を行うことを業務課題としている。この業務を遂行するために、貯蓄銀行は「利潤追求」を課題とせず、また銀行監督当局から特別な認可を受け、貯蓄預金・抵当信用・中産層信用の各業務を行い、自治体に対して信用を与えていた⁴¹⁾。

ここには貯蓄銀行の業務を特徴づける「地域性」と「公益性」が表現されている。それゆえに、

39) Pohl, *Die rheinische Sparkassen*, S.241.

40) Büschgen, Hans E., *Zeitgeschichtliche Problemfelder des Bankwesens der Bundesrepublik Deutschland*, in: Günther Aschhoff et al. (Hg.), *Deutsche Bankengeschichte*, Bd.3, Frankfurt/M. 1983, S.397-405.

41) Bericht, S.43.

報告書は貯蓄銀行に対して、これと密接に結びついた「公的機関責任」と「保証機関責任」を認め、競争条件の「完全な公平性」を排除したのである⁴²⁾。戦後ドイツ経済の成長過程において、貯蓄預金業務や中小企業向けの信用業務は各金融機関の銀行経営のなかで市場対応として再編され、それが競争論争へと表れたのであるが、にもかかわらず貯蓄銀行・GZ、また信用協同組合の独自の地位は金融業の中で残された。それは戦後ドイツ信用システムにおける独自の競争秩序であると言っていいだろう。この問題を、60年代競争論争の諸当事者の言説に立ち入って検討することは残された課題である。

【付記】

本稿は、平成22-24年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(c) (課題番号22530335) による研究成果の一部である。

42) 二つの公的保証責任については、その後、1990年代に民間銀行が欧州委員会に提訴したのを受けて、ドイツ政府と欧州委員会が交渉した結果、2005年7月18日正式に廃止された。
Wehber, Thorsten, Gewährträgerhaftung und Anstaltslast. Ein historischer Überblick, in: *Zeitschrift für das gesamte Kreditwesen*, 58. Jg., Ht. 14, 2005, S. 752-754. 参照。

Banking Structure between Reconstruction and Competition in West Germany 1948-1968

Ikuo Mitsuishi

This article analyzes the structural conditions and order of competitiveness in the banking industry in West Germany among the commercial bank, savings bank and credit co-operative sectors in the postwar period of high economic growth, from currency reform in 1948 to the end of the 1960s. When the credit business law (Kreditwesengesetz) passed the Federal Parliament on March 16, 1961, it required an inquiry into distorted competition in the banking industry, because private banks claimed that the public bank sector had comparative privileges, though the law introduced a national bank supervisory institution to realize fair competition. The inquiry commission report, which was late and afterward submitted in 1968, acknowledged that the public bank sector had three main competitive privileges in the legal and administrative practices over the private sector. First, savings banks were given priority in administrative and personnel relations with municipalities. Secondly, savings banks and credit cooperatives were allowed tax exemptions or reductions. Thirdly, savings banks and their savings deposits were guaranteed by municipalities. Against the first two privileges, the Federal Government took measures to permit the municipalities to open the practices and transactions in question to private banks and to abolish the main part of tax exemptions with the second tax reform in 1967.

But the report justified the credit guarantee of savings banks by municipalities and regarded the competitive conditions among sectors in the banking industry as right. The savings banks' business principles for public and regional interests were closely connected to the economic order of Germany. The third privilege of the savings banks was abolished by agreement with the EU Commission after almost 40 years in 2005.

